



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 児玉 雅紀

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,870	6.2	4,554	47.4	3,001	39.5
23年3月期第1四半期	14,937	△5.0	3,090	△19.8	2,152	△31.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 4,721百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	17.76	—
23年3月期第1四半期	12.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,849,274	143,151	4.8
23年3月期	2,737,641	138,895	4.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 135,516百万円 23年3月期 131,343百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△0.6	5,200	△21.7	3,200	△15.6	18.93
通期	58,500	△0.5	10,100	△15.9	5,200	△13.5	30.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	171,436,342 株	23年3月期	171,436,342 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	2,277,303 株	23年3月期	2,473,098 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	169,015,003 株	23年3月期1Q	171,393,668 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
※平成24年3月期第1四半期決算 説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上によるその他経常収益の増加により、前第1四半期連結累計期間対比9億33百万円増加し、158億70百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少により、前第1四半期連結累計期間対比5億32百万円減少し、113億15百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比14億64百万円増加し、45億54百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加により、前第1四半期連結累計期間対比8億49百万円増加し、30億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や公金預金が増加したこと等により、前連結会計年度末対比1,090億円増加し、2兆5,943億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したこと等により、前連結会計年度末対比324億円減少し、1兆6,472億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比425億円増加し、8,978億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日(平成23年8月10日)別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	40,222	39,399
コールローン及び買入手形	82,000	186,000
買入金銭債権	5,838	6,054
商品有価証券	26	3,449
金銭の信託	4,782	4,737
有価証券	855,254	897,820
貸出金	1,679,742	1,647,293
外国為替	3,691	4,071
リース債権及びリース投資資産	14,688	14,352
その他資産	21,994	23,774
有形固定資産	38,926	38,854
無形固定資産	3,205	3,589
繰延税金資産	13,374	11,441
支払承諾見返	24,659	17,609
貸倒引当金	△50,767	△49,172
資産の部合計	2,737,641	2,849,274
負債の部		
預金	2,372,681	2,446,061
譲渡性預金	112,637	148,298
コールマネー及び売渡手形	19,956	20,182
借入金	24,291	22,939
外国為替	37	30
その他負債	22,824	30,502
賞与引当金	1,064	266
役員賞与引当金	54	12
退職給付引当金	10,179	10,236
役員退職慰労引当金	584	369
睡眠預金払戻損失引当金	1,807	1,648
再評価に係る繰延税金負債	7,914	7,914
負ののれん	52	48
支払承諾	24,659	17,609
負債の部合計	2,598,746	2,706,122
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	84,932	87,420
自己株式	△740	△682
株主資本合計	114,536	117,081
その他有価証券評価差額金	7,766	9,551
繰延ヘッジ損益	△743	△901
土地再評価差額金	9,784	9,784
その他の包括利益累計額合計	16,807	18,434
少数株主持分	7,551	7,635
純資産の部合計	138,895	143,151
負債及び純資産の部合計	2,737,641	2,849,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	14,937	15,870
資金運用収益	10,422	9,985
(うち貸出金利息)	7,397	6,903
(うち有価証券利息配当金)	2,978	3,031
役務取引等収益	2,006	1,939
その他業務収益	2,177	2,072
その他経常収益	330	1,872
経常費用	11,847	11,315
資金調達費用	1,021	773
(うち預金利息)	686	442
役務取引等費用	456	356
その他業務費用	1,709	1,748
営業経費	8,003	8,067
その他経常費用	655	370
経常利益	3,090	4,554
特別利益	540	—
貸倒引当金戻入益	486	—
償却債権取立益	54	—
特別損失	139	0
固定資産処分損	11	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	—
税金等調整前四半期純利益	3,491	4,553
法人税、住民税及び事業税	887	557
法人税等調整額	292	897
法人税等合計	1,180	1,454
少数株主損益調整前四半期純利益	2,310	3,098
少数株主利益	158	96
四半期純利益	2,152	3,001

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,310	3,098
その他の包括利益	△2,300	1,622
その他有価証券評価差額金	△1,895	1,780
繰延ヘッジ損益	△404	△157
四半期包括利益	10	4,721
親会社株主に係る四半期包括利益	△141	4,629
少数株主に係る四半期包括利益	151	91

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(1) 業務粗利益 10,431百万円

業務粗利益は、役務取引等利益は増加したものの、資金利益の減少により、前年同期比2億42百万円減少し、104億31百万円となりました。

(2) 業務純益 2,949百万円

業務純益は、業務粗利益の減少と経費の増加により、前年同期比3億44百万円減少し、29億49百万円となりましたが、公表値43億円に対する進捗率は68%となり、計画通り推移しております。

(3) 経常利益 4,293百万円

経常利益は、貸倒引当金が16億76百万円と多額の取崩となり、さらに当期から貸倒引当金戻入益を経常収益に計上することとなったため、前年同期比15億60百万円増加し、42億93百万円となりました。

(4) 第1四半期純利益 2,949百万円

当第1四半期純利益は、経常利益の増加により、前年同期比8億95百万円増加し、29億49百万円となりました。

	項番	平成24年3月期		平成23年3月期	(単位:百万円)
		第1四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第1四半期 (B)	
業務粗利益	1	10,431	242	10,673	平成24年3月期 第2四半期 業績予想(参考) 19,900
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	2	(10,386)	(290)	(10,676)	
資金利益	3	9,064	172	9,236	15,600
役務取引等利益	4	1,378	25	1,353	
その他業務利益	5	12	95	83	
経費(除く臨時費用処理分)()	6	7,482	103	7,379	
人件費()	7	3,748	206	3,542	
物件費()	8	3,168	110	3,278	4,300
税金()	9	565	7	558	
業務純益(一般貸倒繰入前)	10	2,949	344	3,293	4,300
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	11	2,904	393	3,297	
一般貸倒引当金繰入額()	12				4,300
業務純益	13	2,949	344	3,293	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	14	44	47	3	1,000
臨時損益	15	1,345	1,902	557	
不良債権処理額()	16	43	98	55	
貸出金償却()	17				
個別貸倒引当金繰入額()	18				
延滞債権等売却損()	19				
その他()	20	43	98	55	
貸倒引当金戻入益	21	1,676	1,676		
償却債権取立益	22	0	0		
(与信費用+-)()	23	(1,720)	(1,775)	(55)	
株式等関係損益	24	191	165	26	4,600
その他臨時損益	25	182	292	474	
経常利益	26	4,293	1,560	2,733	3,100
特別損益	27	0	295	295	
うち貸倒引当金戻入益	28		380	380	
うち償却債権取立益	29		54	54	
税引前四半期純利益	30	4,292	1,263	3,029	
四半期純利益	31	2,949	895	2,054	

(注)表中の「平成24年3月期第2四半期業績予想」につきましては、別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」における修正後の数値を記載しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	197	178
危険債権	679	626	675
要管理債権	150	48	148
計	1,006	872	1,003
総与信額	17,065	17,535	17,477
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	5.89%	4.97%	5.73%

(注)上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	179	165
危険債権	659	612	655
要管理債権	147	43	146
計	970	835	966
総与信額	16,832	17,286	17,238
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	5.76%	4.83%	5.60%

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成23年6月末(速報値)	平成22年6月末	平成23年3月末
連結自己資本比率	12.51%	11.72%	12.15%
連結Tier1比率	10.49%	9.77%	10.15%

	平成23年6月末(速報値)	平成22年6月末	平成23年3月末
単体自己資本比率	11.83%	11.15%	11.48%
単体Tier1比率	9.71%	9.07%	9.38%

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年6月末				平成22年6月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	890,393	15,559	21,168	5,608	829,081	15,544	21,728	6,184
株式	36,793	4,344	7,907	3,563	38,431	3,983	7,156	3,172
債券	677,379	10,925	11,307	382	624,967	11,948	12,699	751
その他	176,220	290	1,953	1,663	165,682	387	1,872	2,260

(単位:百万円)

	平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	847,769	12,602	18,789	6,186
株式	37,863	5,300	8,318	3,017
債券	633,060	8,006	9,043	1,037
その他	176,845	704	1,427	2,131

(注)「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成23年6月末				平成22年6月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	3,231	12	14	2	3,589	24	24	

(単位:百万円)

	平成23年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	3,232	5	11	5

(注)「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

5. 預金等・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等(末残)

	平成23年6月末			平成22年6月末	平成23年3月末
		22年6月末比 (増減率)	23年3月末比 (増減率)		
預金等	25,998	325 (1.3)	1,080 (4.3)	25,673	24,918
うち法人預金等	5,865	32 (0.5)	112 (1.9)	5,897	5,753
うち個人預金等	16,915	378 (2.3)	390 (2.4)	16,537	16,525
うち大分県内	24,735	293 (1.2)	1,027 (4.3)	24,442	23,708

(注) 預金等 = 総預金 + 譲渡性預金

(2) 貸出金(末残)

	平成23年6月末			平成22年6月末	平成23年3月末
		22年6月末比 (増減率)	23年3月末比 (増減率)		
貸出金	16,529	469 (2.8)	334 (2.0)	16,998	16,863
うち中小企業等 貸出金残高	9,950	239 (2.3)	160 (1.6)	10,189	10,110
中小企業等貸出 比率	60.1	0.2	0.2	59.9	59.9
うち個人ローン	4,173	8 (0.2)	18 (0.4)	4,181	4,191
うち大分県内	12,452	179 (1.4)	160 (1.3)	12,631	12,612

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社
又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	平成23年6月末			平成22年6月末	平成23年3月末
		22年6月末比 (増減率)	23年3月末比 (増減率)		
投資信託残高	579	1 (0.2)	11 (1.9)	578	590
生保商品残高	1,686	239 (16.5)	67 (4.1)	1,447	1,619
外貨預金残高	117	25 (27.2)	10 (9.3)	92	107
公共債残高	1,726	15 (0.9)	42 (2.5)	1,741	1,684
預り資産残高	4,109	250 (6.5)	109 (2.7)	3,859	4,000

以上